

# BtoB 電子請求書 プラットフォームの概要と 導入効果

Info Mart Corporation  
株式会社インフォマート

広がる  
電子請求の波

その  
2

## はじめに

「その1」でご紹介のとおり、「BtoB電子請求書プラットフォーム」は、企業間における請求書の授受を電子化することで、生産性向上、コスト削減と時間短縮、さらにはペーパーレスによるCO<sub>2</sub>削減(ECO)を実現する仕組みとして、株式会社インフォマート(本社:東京都港区、代表取締役:村上勝照)が提供・運用しているサービスです。

本サービスは先日、「第9回 ASPICクラウドアワード2015」において、ASP・SaaS部門「ベストイノベーション賞」を受賞しました。受賞の理由は、斬新なビジネスモデルと、技術の革新性、さらに環境保全への取り組みに高い評価をいただいたことにあります。

実際に2014年11月のサービス開始以来、利用者は増え続けており、2015年12月時点で利用企業数は4万社を突破しています。

ここではBtoB電子請求書プラットフォームの概要や、ビルメンテナンス業界での導入メリットなどを通して、なぜいま電子請求書が広まりつつあるのかを、ご紹介したいと思います。

## 1. 請求業務の常識を変える BtoB電子請求書プラットフォームとは

### ■利用者数増加の背景と理由

BtoB電子請求書プラットフォーム提供開始当初は、

「紙の請求書は取引先ごとにフォーマットがバラバラなのでシステム化してもメリットがないのでは？」あるいは「システム導入での費用対効果が分からない」といった声が多く聞かれました。また、せっかく請求業務をシステム化しても、税務署が承認しないのではないかとという“誤解”もありました。

確かに、紙でやり取りした請求書をスキャンし、データとして保管する場合のように、後付けの電子化については事前に税務署への説明や届出など、面倒な手続きが少なからず発生してしまいます。しかし、最初から電子化された状態でやり取りされる請求書については、電子帳簿保存法が定める「電子取引の取引データ」に該当するため、実は事前の申請や手続きは全く必要ないのです。

また、BtoB電子請求書プラットフォームの一番のポイントは、利用中の自社システム(販売管理システム、会計システム)の運用は変えずに請求業務のやり取りだけをオンライン上で共通のプラットフォームの中で行えることにあります。請求業務に関してのみ請求書発行側・受取側双方で同じ仕組み、同じフォーマットを利用することで、お互いが同時に電子化されるというものです。

従来、請求書処理の業務フローは、発行側が自社システムから紙で「出力」して「郵送」し、受取側が請求書を「受取」「仕訳」後、自社システムへ「手入力」する、というのが一般的でした。

これに対し、BtoB電子請求書プラットフォームは販売管理システム、会計システムと連動するため、発行側が「販売管理システムから請求データを作成」し「データ送信」、

表1 連動可能システム一覧

販売管理システム	会計システム
<ul style="list-style-type: none"> <li>■商奉行 (株)オービックビジネスコンサルタント</li> <li>■販売大将 (株)ミロク情報サービス</li> <li>■弥生販売 (弥生(株))</li> <li>■SMILE BS ((株)大塚商会)</li> <li>■PCA商魂X (ピー・シー・エー(株))</li> <li>■GLOVIAシリーズ (富士通(株))</li> <li>■販売大臣 (応研(株))</li> <li>■OBIC7 ((株)オービック)</li> <li>■FUTUREONE Ids (FutureOne(株))</li> <li>■スーパーカクテルディオ ((株)内田洋行)</li> <li>■AS400 (日本アイ・ピー・エム)</li> <li>■Abis ((株)シッパス)</li> <li>■事務コン (東芝テック(株))</li> <li>■EXPLANNER (日本電気(株))</li> <li>■BizJ (ビズインテグラル)</li> <li>(NTTデータビジネスシステムズ)</li> <li>■ROSS ERP ((株)日立システムズ)</li> <li>■RNS販売管理システム</li> <li>((株)アール・エヌ・エス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■勘定奉行 (株)オービックビジネスコンサルタント</li> <li>■財務大将 (株)ミロク情報サービス</li> <li>■弥生会計 (弥生(株))</li> <li>■SMILE BS ((株)大塚商会)</li> <li>■PCA会計X/PCADream21 (ピー・シー・エー(株))</li> <li>■GLOVIAシリーズ (富士通(株))</li> <li>■大蔵大臣 (応研(株))</li> <li>■OBIC7 ((株)オービック)</li> <li>■SuperStream-NX (スーパーストリーム(株))</li> <li>■FXシリーズ ((株)TKC)</li> <li>■会計王 (ソリマチ(株))</li> <li>■経理上手くん (日本ICS(株))</li> <li>■JDL (出納帳/財務) ((株)日本デジタル研究所)</li> <li>■COMPANY ((株)ワークスアプリケーションズ)</li> <li>■発展会計 (日本ビズアップ(株))</li> <li>■財務応援R4 (エプソン販売(株))</li> <li>■freee (freee(株))</li> </ul>
など	など

受取側がそのまま「会計システムに取り込む」というフローになります。これまで当たり前のように行っていた販売管理・会計各システムへの入力作業が不要となります(表1)。

つまり現状の紙の請求書業務をお互いのプラットフォームから共通のデータとして授受することで、「紙の請求書」がなくなり、発行側では「出力」「郵送」が、受取側では「入力」作業が消滅するという仕組みです。

最近、請求書の電子化に踏み出す企業様が増えたのは、そうした誤解が減ってきたと同時に、BtoB電子請求書プ

ラットフォームが従来の懸念材料—特に費用対効果の面—を払拭し、大きな効果を生む実例が多くなってきたことが挙げられます。

### ■数字で見る業務効率化とコスト削減、決算早期化

このように共通のプラットフォームを使うことで、入力ミスなど人為的なミスがなくなるだけでなく、内容の確認・承認も飛躍的に早くなります。実際のその効果を具体的な数字で見えていきましょう。

受取側企業の場合、電子化される前に比べ、請求書1件当たりの業務処理時間が約87%、コストに関しては74%削減できるという試算を弊社では出しています。

紙のやりとりでは、受け取った請求書は、営業などの担当部門から経理部門までを中心に処理業務が行われ、「請求書仕訳・配賦・受取・部門承認・提出→会計・支払処理(仕訳・入力)→ファイリング・保管→社内問い合わせ対応」といった流れで、1件当たり「約45分」の時間と人件費が発生します。

そこに、BtoB電子請求書プラットフォームを導入し、同じ業務を処理するという前提で試算をすると、わずか「6分」で処理が可能なのです。中でも導入企業からは「自動仕訳」が重宝されています。これは、受け取った請求書が学習機能により自動で科目・仕訳設定されるというもので、仕訳作業が飛躍的に効率化されます(図1)。

発行側企業においても、請求書発行コスト・時間は大幅に削減されます。電子化される前に比べ、1件当たりの発行コストは約79%の削減が可能となります。時間面

図1 受取側のコスト・時間削減試算

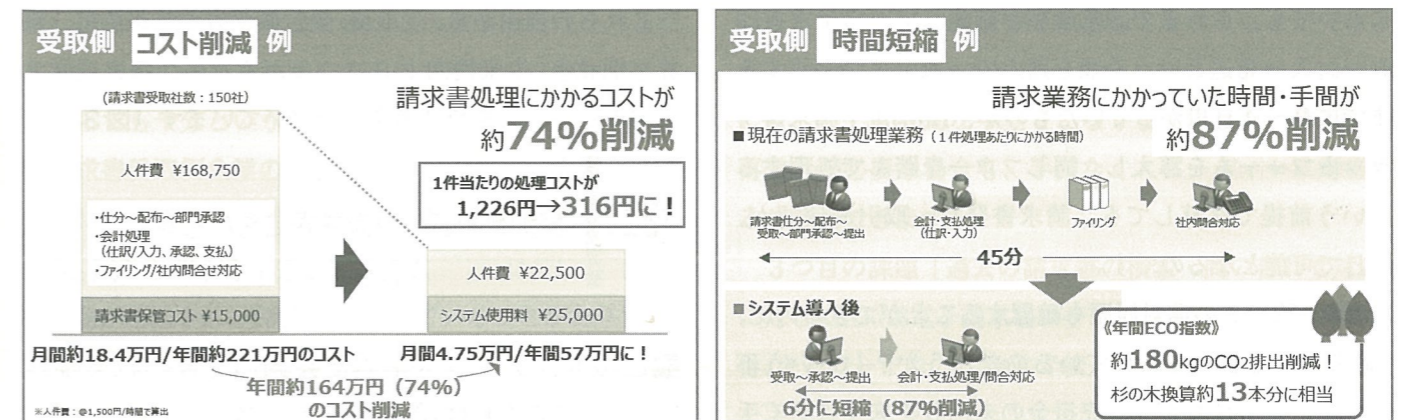




図2 発行側のコスト・時間削減試算

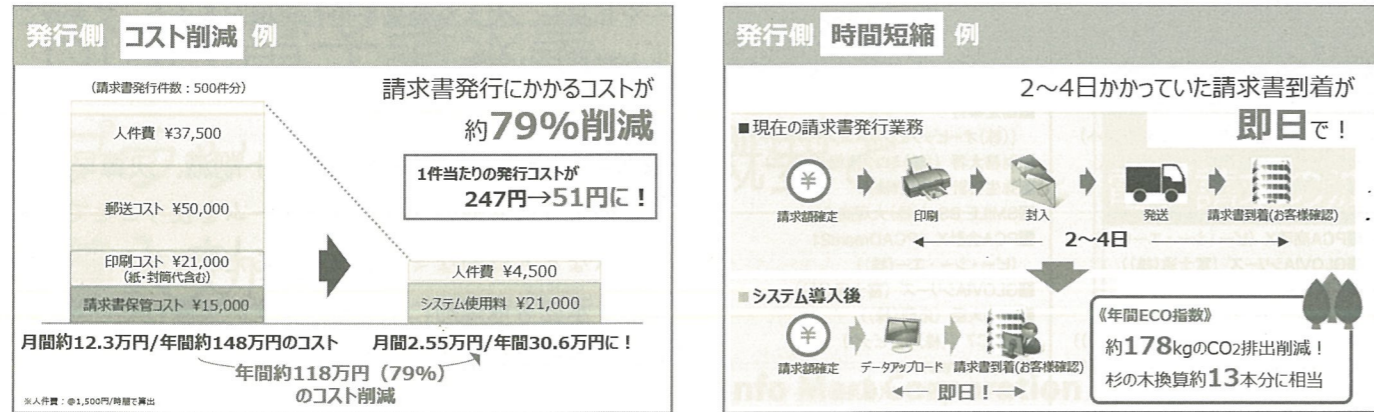
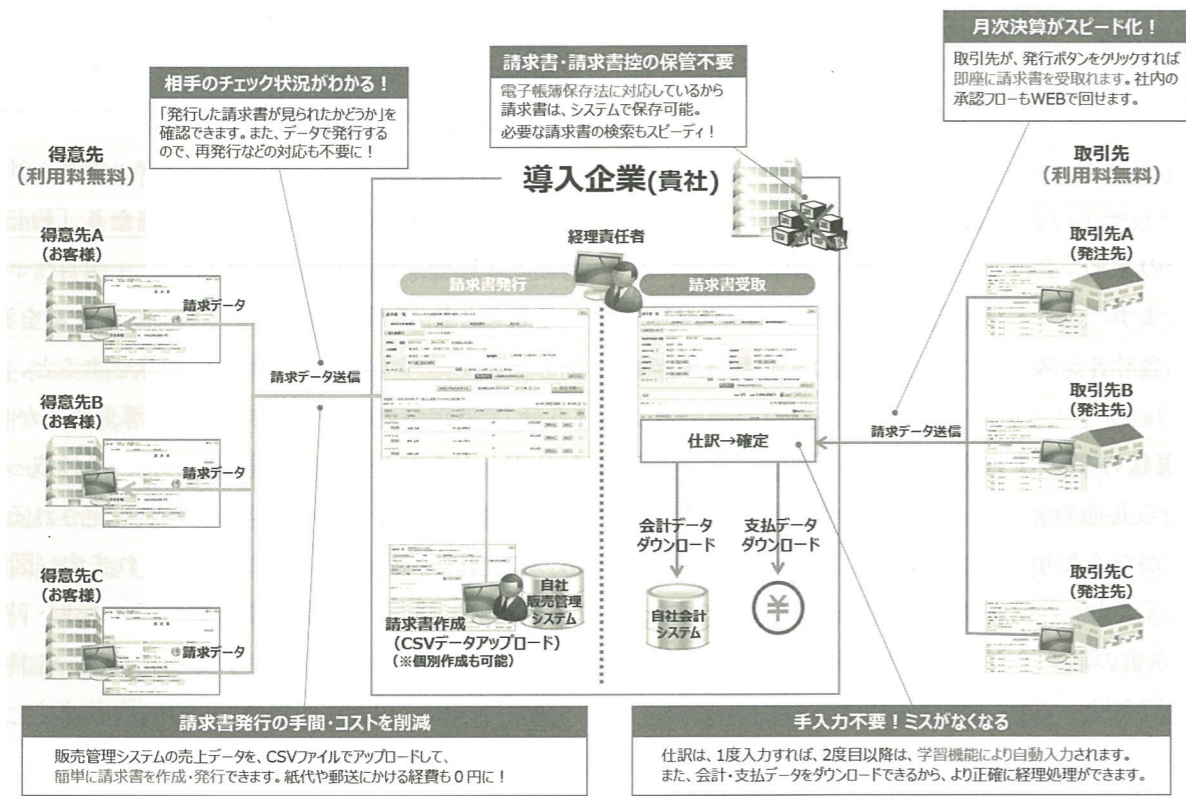


図3 BtoB電子請求書プラットフォーム全体概要図



においても、これまで請求金額が確定してから請求書印刷→封入→発送という手順を踏んで、取引先が確認するまでに2～4日掛かっていたものが、BtoB電子請求書プラットフォームを導入し、同じフローを踏んで処理するという前提で試算しても、請求書発行～取引先確認が、即日で可能となるのです。

また、取引先の開封履歴も確認することができるので、「請求書を確認してくれているのだろうか?」という不安の払拭にもつながり、売掛金の未回収を未然に防ぐ手立てを講じることができます(図2)。

これらの理由から、受取側・発行側双方が結果的に「決算早期化」「生産性向上」につながるため、特に経営者の方々から、大きな評価をいただいています(図3)。

## 2. ビルメンテナンス業界にもたらすBtoB電子請求書プラットフォームの効果

■ビルメンテナンス業界に共通して見られる課題さて、ここからはビルメンテナンス業界における請求書業務の課題と、BtoB電子請求書プラットフォームを取

り入れた際の導入効果を見ていきます。

ビルメンテナンス業界における請求書流通件数は、1社につき数千～万単位で、他業界と比べても群を抜いて多く、その分、請求書対応に関する課題も多く見られます。これが結果的に各企業のコスト増、業界全体の生産性の低下を招く原因となっています。

### ①請求書発行側企業の課題

1つ目は、前述したように請求書発行件数が多いため、発行(自社システムから請求書作成→封入→郵送)に膨大なコストが発生していることです。これに加え、各企業専用の請求書フォーマットが存在することで、取引先ごとに請求書を作成する手間が発生し、業務の煩雑化とコスト増に拍車をかけています。

2つ目は、取引先が全国広範囲に及ぶことです。近隣地域なら発送翌日に取引先に請求書が到着しますが、これが離れた地域になると翌々日の到着になります。さらには悪天候や交通機関などの影響により、これよりも大幅に到着が遅れることもあります。「すぐに請求書が欲しい」「今日中に請求書を確認したい」といった取引先からの要望に対して、FAXまたはメールで送るなど、二重の手間も発生しています。

3つ目は、修繕・作業実施などのスポット請求に関する内容確認が多いことです。保守費用は毎月定額の請求となるため、ある意味、金額の確認もなおざりにされがちかと思えます。その一方でスポット請求については、取引先での金額の確認も慎重になり、些細な不明点も解決しようと問い合わせが入ります。これに対応するには、膨大な数の取引先に発行しているスポット請求の中から、過去の案件を手探りでくまなく確認し、対象案件を探し出さなければなりません。これが1社だけならまだしも、複数の企業を相手にするので、時間がいくらあっても十分ということはありません。

### ②請求書受取側企業の課題

受け取った請求書処理の中で大きな課題となっているのが、日本全国に拠点が点在していることで本社経理担当の業務が圧迫され、月次決算が遅れていることがあります。

各拠点に届いた請求書を本社に集約し、膨大な品目数の納品書との突合・仕訳作業を行い、さらに整合性の合わないものに関しては、その都度、拠点に問い合

わせなければなりません。請求書の受取から締め日までの期間が短いゆえ、請求書処理に多忙を極めることは業界問わず課題となっていますが、ビルメンテナンス業界に見られる請求書の多さは、その助長につながっています。

たとえば、毎月8日に締め日を設定していると仮定した場合、すべての請求書が月初3日に集まれば、中4日の作業時間を確保できます。しかし、拠点の多さが原因で5日頃にならないとすべての請求書が集まらない、といったお声をよく聞きます。そこから大量の請求書の中2日で処理しなくてはいけないのです。

さらに所在不明の請求書が多く、その所在確認にも時間と労力を費やしているという現状です。

### ■BtoB電子請求書プラットフォームによる課題解決

それでは、BtoB電子請求書プラットフォームを導入した場合はどうなるのでしょうか。その効果について、発行側・受取側双方の課題に沿って解説していきます。

#### ①発行側企業にもたらす効果

1つ目の課題「膨大な数量の請求書発行によるコストと業務の煩雑化」に対して、BtoB電子請求書プラットフォームでは、販売管理システムの売上データをCSVファイルでアップロードして、簡単に請求書を作成・発行することができるため、大幅な業務効率化が実現します。これまで膨大なコストを掛けていた紙代や郵送に係る経費は、なんと0円までカットすることができるのです。

2つ目の課題「取引先が全国各地に及ぶこと」に対して、BtoB電子請求書プラットフォームでは、インターネット上での請求書受取となるため、どれほど遠方の取引先にも、発行即日に請求書を確認してもらうことができます。「すぐに請求書を確認したい」という取引先の要求にも、とても有効な手立てとなります。また、請求書の再発行が必要な場合も、手間なくスピーディーに対応することができます。

3つ目の課題「過去の請求書の検索・問い合わせ対応」に対して、BtoB電子請求書プラットフォームでは、案件日付、キーワードなどの条件で絞込み検索を行い、対象案件を手間なく見つけられます。これにより取引先の問い合わせに対してスピーディーな対応を行うこともできます。



## ②受取側企業にもたらす効果

受取側の課題となっている本社経理担当の業務圧迫も、BtoB電子請求書プラットフォームなら、簡単に解決することができます。

まず、取引先から各拠点への請求書の到着が早まることで非常に大きなメリットとなります。これまで、月初数日経過してから受け取っていた請求書が、月初1日には確認することができるようになります。拠点の処理スピードにもよりますが、各拠点から本部経理への受渡しも、ワンクリックで瞬時に完了するため、最短で同日に本社で請求書の確認が行えます。

仕訳作業に関しては、学習機能による自動仕訳が働き、負担部門や勘定科目が自動入力されるようになります。もちろん学習機能を働かせるために、一度は部門・科目の入力が必要となりますが、後々のことを考えると有益な労力といえます。

また、会計システム入力用の会計データダウンロード、ファームバンキング用の支払ダウンロードも備えているので、仕訳完了後の最終処理も迅速に対応することができます。

このように、BtoB電子請求書プラットフォームは、ビルメンテナンス業界においても、請求書業務の効率化はもちろんのこと、生産性向上による月次決算の早期化、紙削減（ペーパーレス）によるCO<sub>2</sub>削減（=ECOへの貢献）につながり、結果としてCSR活動のPR効果を生み出すのです（表2）。

表2 ビルメンテナンス業界におけるBtoB電子請求書プラットフォームによるメリット

発行側企業	受取側企業
<ul style="list-style-type: none"> <li>請求データアップロードにより、数千、万単位の請求書作成が自動化！</li> <li>封入不要！郵送不要！請求書発行業務が驚くべき効率化！</li> <li>請求書発行コストが0円に！</li> <li>全ての得意先に対し、月初1日に請求書発行可能！</li> <li>数ある取引先の請求書受取状況を逐一確認可能！</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先からの請求書が月初1日で受取可能に！</li> <li>全国各拠点から本部への請求書受渡も即日完了！</li> <li>経理担当の請求書処理業務開始がスピード化！</li> <li>大量の請求書の仕訳が自動化！</li> <li>会計システムへも簡単アップロード！</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上による月次決算の早期化！</li> <li>ペーパーレスによるECOへの貢献！=CSR効果を強力PR！</li> </ul>	

## ■取引先の利用状況が分かる「取引先マッチング機能」

BtoB電子請求書プラットフォームは、発行側・受取側双方にメリットのある仕組みであると同時に、プラットフォームの特性である拡散性に加え、独自の「広がるための機能」である『取引先マッチング機能』を持ち合わせており、非常に広がりやすい仕組みとなっています。

『取引先マッチング機能』とは、取引先がすでにBtoB電子請求書プラットフォームを利用して他社と繋がりを持っているのかどうかを簡単に確認することができるので、いわば企業間SNSのような機能です。新しい取引先とつながるには、片方が「招待」を送り→相手が「承認」するだけ、という至ってシンプルな方法で、難しい書類の手続きは必要ありません。

また、料金面については後述しますが、受取側・発行側双方とも無料で利用を開始できるため、より広がりやすくなっているのです。

## ■導入企業様の声

では、BtoB電子請求書プラットフォームがどのような理由で採用されているか、ここでは、業種業界問わず各社の導入理由とその効果をご紹介します。

### 【受取側】

○不動産業 A社 年商1,000億円以上

タイムロスなし、社内業務の効率化！

### 【導入前の課題】

全国の仲介物件から請求書を受け取っているため、各支社を通じて本社経理部に到達するまでのタイムロスや、それに伴う社内の処理業務の手に悩んでいました。

### 【導入を決めた理由】

電子請求書の受取フローのスピードアップによる月次決算の早期化や、社内業務の効率化がとても魅力的だったため、導入を決めました。

○小売業 C社 年商500億～1,000億円以上

スピードアップで月次決算の早期化！

### 【導入前の課題】

「取引先⇒各店舗⇒本部」と送られてくる大量の紙の請求書。これらの受渡しにはとても時間が掛かっており、またそれにおける手間にもとても負担を感じていました。

## 電子帳簿保存法に適應する「BtoB電子請求書プラットフォーム」

企業は基本的に法人税法や所得税法において、7年間は帳簿や書類などの国税関係書類を保存する義務があります。しかし、ITの進歩に伴い、電子による国税関係書類の保存も可能になったという背景を踏まえ、「電子帳簿保存法」が1998年に施行されました。

電子帳簿保存法では、①「電磁的記録」、②「マイクロフィルム」、③「スキャン文書」、④「電子取引の取引データ」の4つの方法で保存が認められており、②と④以外は、実施の3カ月前までに所轄の税務署に申請する必要があります。インフォマートが提供するシステムは④「電子取引の取引データ」に該当し、適用要件を満たしているため、税務署への申請は必要ありません。

### 【導入を決めた理由】

請求書受渡しのスピードアップにより、月次決算が早期化するという点が決め手となり、導入しました。

### 【発行側】

○酒類卸売業 E社 年商500億～1,000億円

複数の取引先が利用→効率化の実現！

### 【導入前の課題】

すでに電子請求書プラットフォームの稼働を進めていた複数の取引先から、プラットフォームの利用招待を受け取っていました。日に日に受け取る招待の数が増えていき、どのような仕組みなのか気になっていました。

### 【導入を決めた理由】

営業担当の方に仕組みを聞き、自社の請求書業務の業務コストを見直しました。毎月約500件の請求書発行業務が効率化するという点で、導入を決めました。

○OA機器製造販売業 F社 年商100億～500億円

煩雑な発行業務・コストが大幅に削減！

### 【導入前の課題】

毎月10,000社以上へ紙の請求書を発行しています。そのため、発行業務は煩雑化し、それらの業務には多くのコストを割いています。この膨大なコストと、業務の非効率に課題を感じていました。

### 【導入を決めた理由】

複数の取引先から請求書の電子発行の依頼が入ったことで、仕組みの利便性を知り、業務効率化・大幅なコスト削減を目指して導入に踏み切りました。

## おわりに

BtoB電子請求書プラットフォームは業種業界の垣根を越え、多くの企業に生産性向上、時短、コスト削減などの効果をもたらすと同時に、環境保全にも貢献する仕組

みだということがお分かりいただけましたでしょうか。

今後ますます広がる電子請求の輪にご参加いただき、一緒にBtoB電子請求書プラットフォームを普及させましょう。

なお、以下に、プラットフォームご利用料金についてご案内いたします。

### ◎BtoB電子請求書プラットフォームご利用料金

発行側・受取側双方とも一定の限度内であれば、無料でご利用いただくことができます。（無料プラン）

無料プランの上限を超える場合、有料プランのご案内をさせていただきます。

### <無料プランご利用上限>

発行モデル	受取モデル
①請求書個別作成 →手入力による請求書作成は、100件まで無料	①請求書印刷 →受け取った電子請求書の印刷は、100件まで無料
②請求書一括作成 →アップロードによる請求書作成は、10件まで無料	②会計ダウンロード →会計データのダウンロードは、10件まで無料

※発行、受け取りともに会社単位での利用上限となります。

### ■この記事に関するお問い合わせ先■

株式会社インフォマート 請求書事業部

TEL: 03-5776-1146 (直通)

インフォマート 請求書

【システム運営企業概要】

【商号】株式会社インフォマート

【事業内容】BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営

【設立】1998年2月13日

【資本金】3,212,512千円（2015年10月末現在）

【従業員数】355名（正社員285／派遣70）（2015年9月末現在）

【上場市場】東京証券取引所市場第一部（証券コード2492）

【利用企業数】38,756社（343,089事業所）（2015年9月末現在）